

一般質問

8議員が質問に登壇！

大津町のさまざまな課題等について、議員が町に考えを聞くのが一般質問。議員は政策提言も含めて、質問することができ、内容は自由です。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせいたします。

1. 豊瀬 和久 議員

2. 山本 富二夫 議員

3. 荒木 俊彦 議員

4. 佐藤 真二 議員

5. 山部 良二 議員

6. 金田 英樹 議員

7. 永田 和彦 議員

8. 三宮 美香 議員

Q 思いを書き綴れる「思い出綴り」の作成を

A 希望される方に活用していただきたい



豊瀬 和久議員

私の思い出綴り

—いざというときのために—



思い出綴りは、家族や友人に向けて、自分の思いや望みなどを書き留めておくことができるものです。

その他の質問

- ・大規模災害団員の導入について
- ・学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について
- ・自治体クラウドの導入について

問 住民にセルフネグレクトや認知症についての正しい知識と適切な対応の仕方を理解していただくとともに、いざというときに備えて、希望する生活のあり方など、自分の思いや望みを書き綴って周りの人がその思いを大事にしてくれることで、最後まで人生の主人公であり続けることができるような体制を構築する必要がある。

答 「思い出綴り」は、家族の絆を強め、認知症の予防などにも繋がるような工夫を取り入れ、作成に向け検討していく。

答 職員などによる作成検討会議を立ち上げ、内容の検討をしていきたい。作成した場合は、役場の窓口にとともに、ホームページからダウンロードできるようにデータを掲載するなどして、希望される方に活用していただけるようにしていく。

(町長)

(住民福祉部長)

Q 複式学級の解消（講師採用か特認校の対応）

A 特認校制度の実施について、前向きに検討



山本 富二夫議員



5年6年生の複式授業

その他の質問

- ・町民の交通手段の確保と今後の交通体系について
- ・自然災害への対策は万全か

問 大津町立大津東小学校では、新年度からは3年4年生と5年6年生の2クラスが複式学級で行われる。

複式学級を体験した今の6年生の作文「今、学校生活で一番困っていることは複式学級です。理由は、複式学級だと後ろの声などが気になり、授業に集中できないので、なくしてほしい。」

大津町としては、講師採用での複式学級の解消をはかるか、小規模特認校認定への対応の考えを聞きたい。

答 講師採用では、大津町内の他校の学級編成とのバランス及び長期的な財源確保など、課題もある。

特認校制度の実施については前向きに取り組みの検討を行い、早く実施できるようにしたい。来年度において、特認校制度について、学校・保護者・地域住民の声を聞きたい。小規模での教育を望む保護者などに配慮した制度を考えたい。

最低でも来年度1年間の準備期間を経て、早くとも31年度からになる。

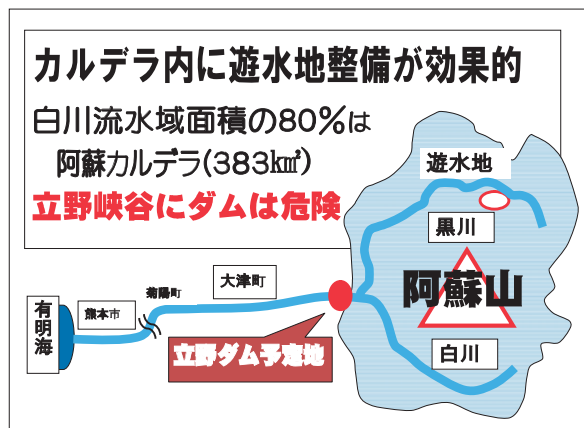
（教育長）

Q 立野ダムの安全性・必要性の説明責任を

A 町主催での現地見学会を開催したい



荒木 俊彦議員



その他の質問

- ・急こう配の道路、車にも歩行者にもやさしい舗装が求められる。

問 九州北部豪雨で白川の洪水は観測史上最大の水位を記録した（H24年）。白川の水の80%は阿蘇カルデラ内に降った雨であり、白川と黒川が合流する立野峡谷にダムをつくることは危険極まりない。

立野峡谷に流木・土砂・火山灰が堆積し自然環境も壊すダムではなく遊水地整備で洪水防止はできる。

国交省はダムの必要性、安全性について説明責任を果たしていない。南阿蘇村では、村がバスを用意して現地見学を行い質

疑応答もされた。

大津町も住民が参加しやすい休日にくこうした取り組みをするべきではないか。

答 熊本県による白川の災害関連工事は本年度で完了予定である。

白川の護岸工事や黒川の遊水地が完成すれば北部豪雨なみの雨でも白川の安全は一定程度保たれると考えるが、ダムができれば更に安全性が高まると思う。

町主催の現地見学会を兼ねた意見交換会も開催していきたい。

（町長）

Q 町民によるまちづくりの取り組みの支援強化

A 専門部署の設置と人材育成補助金の創設

佐藤 真二議員



H30年度 町民による地域づくりのための補助事業			
	当初予算額	対象者	対象事業
地域づくり活動支援事業	400万円	行政区組	幅広い
夢実践支援事業	75万円	まちおこし大学	審査による
元気大津づくり活動(水水)	66万3千円	ボランティア団体	限定的
地域人材育成事業 新	300万円		

これから検討

地域共生社会に対応するため町が求める活動のリクエストやソーシャルビジネス起業まで視野に入れた枠組みでの活用を提案

活動を支援
「総務部総務課 まちづくり推進室」(組織を新設)

その他の質問

- ・総合行政システム、図書館システムの広域連携によるコストダウンとサービスの向上

問 地域共生社会の実現のため、町民に求められる役割は拡大している。今年度の地域人材育成事業を有効に活用してほしい。

地域共生社会には地域課題に取り組む人材が求められる。多様な担い手の育成と参画、民間・地域の資源を活用する工夫が必要。町が必要とする活動や取り組みをリクエストし、それをソーシャルビジネスの形で解決していくための人材育成がこの事業の補助金の活用方法として適切ではないかと考える。

答 まちづくりの取り組みの支援が何か足りないような気もしたため、今年度、まちづくり推進のための専門部署を設け、人材育成、事業化支援のための予算を計上した。

今後、地域や組織の困りごとや課題などしっかりと話を伺い、どのような支援のやり方が望ましいか、よりよい制度を作り上げ、活動支援をさらに強化していきたい。

どのような活動に対し支援していくのか、もう少し町の課題のほうを整理していきたい。

(町長)

Q 施政方針を受けて町長に問う

A 住民に寄り添う心で諸計画に取り組む

山部 良二議員



大津町の仮設住宅

その他の質問

- ・廃止された種子法に関して
- ・学校における働き方改革について

問 熊本地震から2年を迎え、一日も早い生活再建と早期復旧・復興を目指す年であり、又、第6次振興総合計画等策定の年であり、これを踏まえ、今後の取り組みは。

答 熊本地震を振り返り、被災された方々の生活の再建を第一に考え被災者支援のため仮設住宅の建設等に取り組んできた。今後、復旧・復興計画に基づき、スピード感をもって全力で取り組む。

(町長)

答 今回の総合計画の福祉・保健分野の基本方針の中で、「町民がいつまでも健康で楽しく安心して暮らせる社会を目指す」とあり、今後、地域福祉計画を核とした事業展開を行う。

(住民福祉部長)

答 公共交通網形成計画を元に、今後、バス路線・乗り合いタクシー等のエリア・制度の見直しと、商店等及び公共施設を結ぶ巡回コミュニティバスなど交通手段の導入にむけた協議をしていく。

(総務部長)

Q 学童の待機防止と環境向上に向けて

A 十分な量と質の確保に努める

国が求める基準では「1クラブの児童数は概ね40人以下」。これを基にした適正人数は大津小、室小ともに120人（40人×3クラブ）

金田 英樹議員



室小	児童数	利用者数	利用率
2014	449	99	22%
2015	487	126	26%
2016	487	156	32%
2017	509	155	30%
2018	560	198	35%
2019	601	212	35%
2020	627	222	35%
2021	644	228	35%
2022	675	239	35%

※2018年度以降の「児童数」は町の小学校別推計値を利用。「利用者数」は本年3/1時点の予定値を利用し、以降の年度は2018年度の利用率で算出

その他の質問

- ・生活困窮世帯等を対象とした学童保育料の補助制度の創設
- ・児童の豊かな発達を支える放課後

問 学童の必要数は年々増加し、特に公設民営の大津小や室小敷地内の学童は、国の定める「単位あたり40人」「1人あたり面積1・65㎡」という基準を満たせず、入所待機が発生しそうなほどの状況である。

さらに様々な指標からは学童需要は一層高まることが予測できる。学童の質を担保するとともに待機を発生させないためには、多様な取組みと緻密な計画が必要である。

答 大津小、室小は現在3クラブだが30年度中にプレハブを増やし、ともに4クラブにする予定。さらに大津小は31年度に2クラブを増設して差し引きで計4クラブ、室小は31年度にプレハブで1クラブを増設して計5クラブ、32年度には計6クラブに増やすことも考えている。

ただ、議員指摘のように児童増加が見込みを上回る可能性もあり、対応方法を考えなければならぬ。提案のあった余裕教室の活用は、学童需要を見ると避けて通れない部分であり、各校長の声も伺いながら協議したい。（教育長）

Q 施政方針（財政安定化の視点とは）

A 第6次振興総合計画が発展と安定をもたらす

永田 和彦議員



問 本年度から第6次振興総合計画がスタートするが、施政方針においては、本年の重点施策を明確にして、メリハリを付けなければならない。

熊本地震発生から2年を迎えるが、復旧・復興・防災に重点を置くのは当然の町民総意である。

今後の財政シミュレーションは厳しい見込みだが、歳入を増やす施策が必要である。重点施策と創意工夫事業を組み合わせ、人口増加策とし、復興と高齢化による歳出を上まわる歳入増を方針に組み込むべきである。

答 被災された方々の1日も早い生活再建と早期復旧・復興を最重要課題にしつつも、第6次振興総合計画の夢と希望がかなう元気な大津町の実現を目指すことが創造的復興につながると考える。

今後の財政に安定性を持たせるためにも人口増は必須条件だ。

企業誘致に力を入れ交通網などのインフラ整備についても国や県に強く要望していく。

また、役場職員の人材育成にもしっかりと取り組むことで行政の創意工夫力を高めていく。

（町長）



大津町の町並み

その他の質問

- ・第4次産業革命への理解の重要性について

Q 教育の資質向上と学力向上の取り組みは

A 研修ときめ細かな指導

三宮 美香議員



町内の学校

その他の質問

・不登校・いじめ問題についての取り組み

問 児童生徒に対して行われる教育の成果は、直接教育に携わる教員の力に負うところが極めて大きいと思うが、教育の資質向上のために必要なことは何だと考えるか。

答 教職員に求められる基本的資質は3つ。教育的愛情と人権感覚、使命感と向上心、組織の一員としての自覚を持つということ。

答 個々の教職員の資質向上を目的に各学校の課題に応じた校内研修を定期的に実施。教育力向上を目的に人事評価も行っている。

学力については学校教育指導員の派遣、学校教育人材協議会の設置など教職員全体の資質向上を図っている。

習熟度別指導やチームティーチング指導、町独自の学習支援指導員、特別支援補助員、生活支援補助員の配置できめ細かな指導を行っている。

(教育部長)

文教厚生委員会 研修レポート



家庭教育支援事業
1月17日 大阪府大東市

平成28年度から始まった事業で、12小学校校区ごとに、相談・訪問チームを設置、1年生の家庭を対象に訪問する。学力テストの結果が芳しくないことから始まった支援事業で、学校と家庭の役割の担い分けをしたことにより、家庭への意識付けと学校が教育に集中できる環境作れる。結果、学力テストの結果も期待した効果が出ている。

LINEを活用した
いじめ相談
1月18日 滋賀県大津市

大津市の特徴は、教育委員会と首長部局の組織が並列になっていること。また、小中学生へのアンケートで、中学生が最も相談しやすい窓口がLINEやチャットであるという結果を受けて導入した。昨年11月から開始されたが、既存の窓口より相談件数は多く、成果として中学生には「より相談しやすい窓口」となっているようだ。

おおさかATC
グリーンエコプラザ見学
1月19日 大阪市

環境ビジネスに関する常設展示場で、循環型社会づくりをサービスや製品の紹介、また、環境に関する学習施設として運営されている。